

議案第 26 号

平成 26 年度瑞穂町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

平成 26 年度瑞穂町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 37, 121 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1, 999, 807 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

平成 27 年 3 月 2 日提出

瑞穂町長 石 塚 幸右衛門

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 保険料		464,016	△10,384	453,632
	1 介護保険料	464,016	△10,384	453,632
3 国庫支出金		351,694	9,302	360,996
	1 国庫負担金	322,942	5,345	328,287
	2 国庫補助金	28,752	3,957	32,709
4 支払基金交付金		539,742	△161	539,581
	1 支払基金交付金	539,742	△161	539,581
5 都支出金		282,842	5,660	288,502
	1 都負担金	277,353	5,932	283,285
	2 都補助金	5,489	△272	5,217
6 財産収入		5	36	41
	1 財産運用収入	5	36	41
7 繰入金		300,797	32,660	333,457
	1 一般会計繰入金	294,813	6,401	301,214
	2 基金繰入金	5,984	26,259	32,243
9 諸収入		144	8	152
	2 預金利子	1	8	9
歳 入	合 計	1,962,686	37,121	1,999,807

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 58,512	千円 4,559	千円 63,071
	1 総務管理費	43,175	4,559	47,734
2 保険給付費		1,847,065	34,700	1,881,765
	1 介護サービス等諸費	1,618,478	35,600	1,654,078
	2 介護予防サービス等諸費	110,119	△8,200	101,919
	3 その他諸費	2,081	△100	1,981
	4 高額介護サービス等費	35,261	1,800	37,061
	5 高額医療合算介護サービス等費	3,186	1,500	4,686
	6 特定入所者介護サービス等費	77,940	4,100	82,040
3 地域支援事業費		32,984	△2,182	30,802
	1 介護予防事業費	14,117	△2,182	11,935
4 基金積立金		14	44	58
	1 基金積立金	14	44	58
歳 出 合 計		1,962,686	37,121	1,999,807

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	464,016	△10,384	453,632
3 国庫支出金	351,694	9,302	360,996
4 支払基金交付金	539,742	△161	539,581
5 都支出金	282,842	5,660	288,502
6 財産収入	5	36	41
7 繰入金	300,797	32,660	333,457
9 諸収入	144	8	152
歳 入 合 計	1,962,686	37,121	1,999,807

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 総務費	千円 58,512	千円 4,559	千円 63,071	千円 2,224	千円	千円	千円 2,335
2 保険給付費	1,847,065	34,700	1,881,765	13,556		16,806	4,338
3 地域支援事業費	32,984	△2,182	30,802	△818		△1,092	△272
4 基金積立金	14	44	58			36	8
歳出合計	1,962,686	37,121	1,999,807	14,962		15,750	6,409

2 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	464,016	△10,384	453,632
計	464,016	△10,384	453,632

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	322,942	5,345	328,287
計	322,942	5,345	328,287

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 調整交付金	17,773	2,227	20,000
2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	3,528	△546	2,982
4 介護保険災害臨時特例補助金	0	52	52
5 介護保険事業費補助金	0	2,224	2,224
計	28,752	3,957	32,709

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 介護給付費交付金	535,649	472	536,121
2 地域支援事業支援交付金	4,093	△633	3,460
計	539,742	△161	539,581

(款) 5 都支出金

(項) 1 都負担金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	277,353	5,932	283,285
計	277,353	5,932	283,285

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 △10,384	01 収入減見込	千円 △10,384

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 5,345	01 収入増見込	千円 5,345

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 2,227	01 収入増見込	千円 2,227
1 現年度分	△546	01 収入減見込	△546
1 介護保険災害臨時特例補助金	52	01 介護保険災害臨時特例補助金	52
1 介護保険事業費補助金	2,224	01 介護保険事業費補助金	2,224

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 472	01 収入増見込	千円 472
1 現年度分	△633	01 収入減見込	△633

(款) 5 都支出金 (項) 1 都負担金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 5,932	01 収入増見込	千円 5,932

(款) 5 都支出金
(項) 2 都補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	千円 1,764	千円 △272	千円 1,492
計	5,489	△272	5,217

(款) 6 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計
1 利子及び配当金	千円 5	千円 36	千円 41
計	5	36	41

(款) 7 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 介護給付費繰入金	千円 230,883	千円 4,338	千円 235,221
2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	1,764	△272	1,492
4 その他一般会計繰入金	58,441	2,335	60,776
計	294,813	6,401	301,214

(款) 7 繰入金
(項) 2 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 5,984	千円 26,259	千円 32,243
計	5,984	26,259	32,243

(款) 9 諸収入
(項) 2 預金利子

目	補正前の額	補正額	計
1 預金利子	千円 1	千円 8	千円 9
計	1	8	9

(款) 5 都支出金 (項) 2 都補助金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 △272	01 収入減見込	千円 △272

(款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 36	01 介護給付費準備基金利子収入増見込	千円 36

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 4,338	01 収入増見込	千円 4,338
1 現年度分	△272	01 収入減見込	△272
1 職員給与費等繰入金	92	01 職員給与費等繰入金収入増見込	92
2 事務費繰入金	2,243	01 事務費繰入金収入増見込	2,243

(款) 7 繰入金 (項) 2 基金繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 26,259	01 介護給付費準備基金繰入金収入増見込	千円 26,259

(款) 9 諸収入 (項) 2 預金利子

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 8	01 預金利子収入増見込	千円 8

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 43,127	千円 4,559	千円 47,686	千円 2,224	千円	千円	千円 2,335
計	43,175	4,559	47,734	2,224			2,335

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国都支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 662,343	千円 10,100	千円 672,443	千円 4,074	千円	千円 4,764	千円 1,262
3 地域密着型介護サービス給付費	30,730	1,600	32,330	569		831	200
5 施設介護サービス給付費	837,330	27,800	865,130	10,198		14,124	3,478
7 居宅介護福祉用具購入費	1,998	0	1,998	3		△3	
8 居宅介護住宅改修費	7,451	△2,500	4,951	△831		△1,357	△312
9 居宅介護サービス計画給付費	78,622	△1,400	77,222	△389		△835	△176
計	1,618,478	35,600	1,654,078	13,624		17,524	4,452

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国都支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 94,150	千円 △6,100	千円 88,050	千円 △1,951	千円	千円 △3,385	千円 △764

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 5	03 一般職員給追加	千円 5
3 職員手当等	10	03 地域手当追加 05 通勤手当追加 11 職員退職手当組合負担金追加	1 8 1
4 共済費	77	01 職員共済組合負担金追加	77
13 委託料	4,450	12 介護保険法改正に伴うシステム改修委託料	4,450
14 使用料及び賃借料	17	01 介護保険システム機器借上料追加	17

(款) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等諸費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 10,100	01 居宅介護サービス給付費追加	千円 10,100
19 負担金、補助及び交付金	1,600	01 地域密着型介護サービス給付費追加	1,600
19 負担金、補助及び交付金	27,800	01 施設介護サービス給付費追加	27,800
		財源振替 (第1号被保険者保険料 現年度分) (介護給付費負担金) (調整交付金) (介護給付費交付金) (介護給付費準備基金繰入金)	
19 負担金、補助及び交付金	△2,500	01 居宅介護住宅改修費減	△2,500
19 負担金、補助及び交付金	△1,400	01 居宅介護サービス計画給付費減	△1,400

(款) 2 保険給付費 (項) 2 介護予防サービス等諸費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 △6,100	01 介護予防サービス給付費減	千円 △6,100

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	千円 269	千円 △200	千円 69	千円 △67	千円	千円 △108	千円 △25
5 介護予防福祉用具購入費	756	△200	556	△66		△109	△25
6 介護予防住宅改修費	4,591	△900	3,691	△298		△489	△113
7 介護予防サービス計画給付費	10,350	△800	9,550	△259		△441	△100
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	0	1				
計	110,119	△8,200	101,919	△2,641		△4,532	△1,027

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 2,081	千円 △100	千円 1,981	千円 △31	千円	千円 △57	千円 △12
計	2,081	△100	1,981	△31		△57	△12

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 35,219	千円 1,800	千円 37,019	千円 640	千円	千円 935	千円 225
2 高額介護予防サービス費	42	0	42				
計	35,261	1,800	37,061	640		935	225

(款) 2 保険給付費 (項) 2 介護予防サービス等諸費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 △200	01 地域密着型介護予防サービス給付費減	千円 △200
19 負担金、補助及び交付金	△200	01 介護予防福祉用具購入費減	△200
19 負担金、補助及び交付金	△900	01 介護予防住宅改修費減	△900
19 負担金、補助及び交付金	△800	01 介護予防サービス計画給付費減	△800
		財源振替 (第1号被保険者保険料 現年度分) (介護給付費交付金)	

(款) 2 保険給付費 (項) 3 その他諸費

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 △100	11 介護給付費審査支払等事務委託料減	千円 △100

(款) 2 保険給付費 (項) 4 高額介護サービス等費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 1,800	01 高額介護サービス費追加	千円 1,800
		財源振替 (介護給付費交付金) (介護給付費準備基金繰入金)	

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	千円 3,086	千円 1,500	千円 4,586	千円 506	千円	千円 807	千円 187
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	0	100				
計	3,186	1,500	4,686	506		807	187

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	千円 77,718	千円 4,100	千円 81,818	千円 1,458	千円	千円 2,129	千円 513
3 特定入所者介護予防サービス費	220	0	220				
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	0	1				
計	77,940	4,100	82,040	1,458		2,129	513

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一次予防事業費	千円 1,522	千円 △234	千円 1,288	千円 △88	千円	千円 △117	千円 △29
2 二次予防事業費	12,595	△1,948	10,647	△730		△975	△243
計	14,117	△2,182	11,935	△818		△1,092	△272

(款) 2 保険給付費 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 1,500	01 高額医療合算介護サービス費追加	千円 1,500
		財源振替 (介護給付費交付金) (介護給付費準備基金繰入金)	

(款) 2 保険給付費 (項) 6 特定入所者介護サービス等費

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 4,100	01 特定入所者介護サービス費追加	千円 4,100
		財源振替 (第1号被保険者保険料 現年度分) (介護給付費交付金) (介護給付費準備基金繰入金)	
		財源振替 (第1号被保険者保険料 現年度分) (介護給付費交付金)	

(款) 3 地域支援事業費 (項) 1 介護予防事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	千円 △234	11 認知症予防事業委託料減 12 介護予防事業委託料減	千円 △106 △128
12 役務費	△300	01 通信運搬費減	△300
13 委託料	△1,648	11 運動器の機能向上事業委託料減 12 栄養改善事業委託料減 15 二次予防事業対象者把握事業委託料減	△287 △237 △1,124

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	千円 14	千円 44	千円 58	千円	千円	千円 36	千円 8
計	14	44	58			36	8

(款) 4 基金積立金 (項) 1 基金積立金

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	千円 44	01 介護給付費準備基金積立金追加 千円 44

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	4	千円	千円 15,943	千円 11,347	千円 27,290	千円 5,246	千円 32,536	
補正前	4		15,938	11,337	27,275	5,169	32,444	
比較			5	10	15	77	92	

職員手当 の内訳	区分	扶 養 当	管理職 手当	地 域 当	超 過 勤 手	通 勤 当	住 居 当	特 殊 勤 手	期 末 ・ 勉 当	児 童 当	退 職 当 負 担 金
	補正後	千円	千円	千円 1,595	千円 863	千円 90	千円	千円	千円 6,327	千円	千円 2,472
	補正前			1,594	863	82			6,327		2,471
	比較			1		8					1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 5	給与改定に伴う増分	5 給与改定に伴う増	給与改定の状況 改定率 0.14% 実施時期 27.1.1
		その他の増減分	職員構成の変動等に伴う増減	
職員手当	10	給与改定に伴う増分	1 給与改定に伴う増	地域手当
		その他の増分	9 職員構成の変動等に伴う増	通勤手当、退職手当負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成27年1月1日	平均給料月額	332,475 円
	平均給与月額	388,809 円
現 在	平均年齢	45 歳 6 月
	平均給料月額	328,750 円
平成26年1月1日	平均給与月額	380,650 円
	平均年齢	44 歳 6 月

イ 初任給 (平成27年1月1日現在)

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	142,700 円	142,100 円
大 学 卒	181,200 円	総合職 181,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成27年1月1日 現 在		人	%
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	25.0
	2 級	2	50.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
平成26年1月1日 現 在		人	%
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	25.0
	2 級	2	50.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

(平成27年1月1日現在)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	6 級	部長又はこれに相当する職務
	5 級	課長又はこれに相当する職務
	4 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	3 級	係長又はこれに相当する職務
	2 級	主任又はこれに相当する職務
	1 級	2級以上に属さない職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
補正後	1.825月分	1.875月分	0.50月分	4.20月分	有	
補正前	1.825月分	1.875月分	0.25月分	3.95月分	有	
国の制度	1.900月分	2.200月分		4.10月分	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成27年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	26.83 月分	35.50 月分	49.73 月分	49.73 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

カ 地域手当（平成27年1月1日現在）

支給対象地域	全 域
支給率	10.0%
支給対象職員数	4人
国の制度 (支給率)	地域区分により 18.0~0%

キ その他の手当（平成27年1月1日現在）

区 分	町	国
扶養手当月額	配偶者及び欠配1子 13,500円 その他の親族 各6,000円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子（欠配1子を除く） 1人につき 4,000円を加算	配偶者 13,000円、欠配1子 11,000円 その他の親族 各 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算
住居手当月額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 27,000円まで
通勤手当月額	交通機関使用者 運賃相当額 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで